

2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐川 隼人  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員CFO(氏名) 重井 孝之 (TEL) 03-6635-6452  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,245	30.7	△34	—	△29	—	△27	—
2022年9月期第2四半期	953	—	57	—	49	—	15	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 △27百万円(—%) 2022年9月期第2四半期 15百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	△2.57	—
2022年9月期第2四半期	1.43	1.42

(注) 1. 当社は、2022年9月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株あたり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	2,129	1,181	54.2
2022年9月期	2,306	1,201	51.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 1,153百万円 2022年9月期 1,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,328	3.3	△65	—	△64	—	△60	—	△5.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2023年9月期の業績予想につきましては、本日(2023年5月10日)に公表いたしました「業績予想と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期2Q	11,405,592株	2022年9月期	11,405,592株
2023年9月期2Q	745,317株	2022年9月期	745,317株
2023年9月期2Q	10,660,275株	2022年9月期2Q	10,644,275株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2022年9月期744,500株、2023年9月期2Q744,500株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料(ファクトシート)は2023年5月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ危機を背景とした国際情勢の不安定化、米欧での金融引き締めに伴う世界経済の減速や円安の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2021年のBtoC-EC市場規模が前年比7.35%増の20.7兆円、BtoB-EC市場規模が前年比11.3%増の372.7兆円となりました。

一方で、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）は、BtoC-ECで8.78%、BtoB-ECで35.6%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。そして近年では、人口減少などを背景に顧客獲得コストが上がり続けており、クラウド型のビジネスを始めとしたサブスクリプションビジネスの需要が高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、経済環境が悪化した中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援するとともに、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考え、体制の整備を進めてまいりました。2023年9月期は中期経営計画の2年目となり、当社グループのターゲット領域拡大のための機能開発の強化や、顧客の事業成長へ貢献するための支援領域の拡大を推し進め、さらなる成長への転換点とすべく事業基盤の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間は、「サブスクストア」及び「たまごリピート」のサービス利用アカウント総数や流通総額が減少したものの、システムの受託開発収益などが拡大するとともに、エンジニアリング事業の収益も加わり売上高は1,245,326千円（前年同期比30.7%増）となりました。

売上原価は、受託開発収益の増加に伴う外注費の増加や、エンジニアリング事業の原価も加わったことから、581,333千円（前年同期比106.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加により人件費やのれん償却費が増加したことから、698,336千円（前年同期比13.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業損失34,343千円（前年同四半期は営業利益57,074千円）、経常損失29,466千円（前年同四半期は経常利益49,108千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失27,407千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益15,276千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	収益区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
a	サブスストア	リカーリング収益	200,255	21.0	193,575	19.3
		受託開発収益	42,624	4.5	162,550	16.2
		その他収益	39,726	4.2	47,793	4.8
	たまごレポート	リカーリング収益	239,689	25.1	205,970	20.5
		受託開発収益	—	—	—	—
		その他収益	29,974	3.1	28,322	2.8
小計		552,270	57.9	638,212	63.6	
b	決済手数料	GMV連動収益	282,037	29.6	239,225	23.8
c	その他	リカーリング収益	17,261	1.8	37,218	3.7
		受託開発収益	94,602	9.9	57,414	5.7
		その他収益	6,971	0.7	31,748	3.2
	小計		118,835	12.5	126,381	12.6
合計 (a+b+c)		953,143	100.0	1,003,819	100.0	

- a. 「サブスストア」のサービス利用アカウント数は469件（前年同期比5.1%減）、「たまごレポート」のサービス利用アカウント数は504件（前年同期比14.9%減）となり、これらのサービス利用アカウント総数は973件（前年同期比10.4%減）となりました。

「たまごレポート」のアカウント数の減少からリカーリング収益（※2）は減少しておりますが、「サブスストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（※3）が伸張したことから売上高は638,212千円（前年同期比15.6%増）となりました。

- b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、「サブスストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数の減少などから、640億円（前年同期比14.4%減）となり、GMV連動収益（※4）も、239,225千円（前年同期比15.2%減）となりました。

- c. リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が168件（前年同期比5.0%増）となったことや、BtoB事業者向けのサービスである「サブスストアB2B」のアカウント数が19件（前年同期比26.7%増）となったことなどから、リカーリング収益が37,218千円（前年同期比115.6%増）に伸張したものの、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスが減少したことから、受託開発収益が57,414千円（前年同期比39.3%減）となりました。その結果、その他サービスの売上高は、126,381千円（前年同期比6.3%増）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は1,003,819千円（前年同期比5.3%増）、セグメント損失は46,720千円となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発を請け負うサービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

エンジニアリング事業の売上高は332,986千円、セグメント利益は16,369千円となりました。

- ※1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。  
※2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。  
※3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。  
※4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産に関する分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて176,633千円減少し、2,129,513千円となりました。この主な要因は、その他の流動資産のうち未収還付法人税等が減少したことなどにより、その他の流動資産が122,534千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて157,425千円減少し、947,687千円となりました。この主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が84,014千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて19,208千円減少し、1,181,826千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が27,407千円減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、952,517千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、128,122千円の収入となりました。これは主に、減価償却費73,543千円及び法人税等の還付51,521千円等の資金の増加要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、86,554千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出85,574千円等の資金の減少要因によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、84,014千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出84,014千円による資金の減少要因によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、本日（2023年5月10日）に公表いたしました「業績予想と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994,963	952,517
売掛金	284,393	261,715
その他	207,928	85,394
貸倒引当金	△1,314	△1,372
流動資産合計	1,485,971	1,298,254
固定資産		
有形固定資産	69,494	58,934
無形固定資産		
ソフトウェア	231,523	255,882
のれん	275,874	247,050
無形固定資産合計	507,397	502,933
投資その他の資産		
投資有価証券	52,250	67,250
繰延税金資産	111,287	123,777
その他	81,896	81,914
貸倒引当金	△2,150	△3,549
投資その他の資産合計	243,283	269,392
固定資産合計	820,176	831,259
資産合計	2,306,147	2,129,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	136,099	94,683
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	161,966	139,509
未払法人税等	7,899	19,175
その他	240,010	196,905
流動負債合計	845,975	750,273
固定負債		
長期借入金	247,933	186,376
株式給付引当金	10,325	11,037
契約負債	879	—
固定負債合計	259,137	197,413
負債合計	1,105,113	947,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	385,671	385,671
資本剰余金	375,671	375,671
利益剰余金	1,003,158	975,750
自己株式	△583,744	△583,744
株主資本合計	1,180,756	1,153,349
新株予約権	20,277	28,476
純資産合計	1,201,034	1,181,826
負債純資産合計	2,306,147	2,129,513

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	953,143	1,245,326
売上原価	281,738	581,333
売上総利益	671,404	663,992
販売費及び一般管理費	614,330	698,336
営業利益又は営業損失(△)	57,074	△34,343
営業外収益		
受取配当金	112	225
受取手数料	206	80
助成金収入	—	8,410
雑収入	120	378
営業外収益合計	439	9,095
営業外費用		
支払利息	600	955
売上債権売却損	7,805	3,262
営業外費用合計	8,405	4,218
経常利益又は経常損失(△)	49,108	△29,466
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	49,108	△29,466
法人税等	33,832	△2,059
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,276	△27,407
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,276	△27,407



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,276	△27,407
四半期包括利益	15,276	△27,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,276	△27,407

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,108	△29,466
減価償却費	58,067	73,543
のれん償却額	—	13,824
受取利息及び受取配当金	△119	△229
支払利息	600	955
売上債権の増減額(△は増加)	4,596	22,678
仕入債務の増減額(△は減少)	2,471	△41,416
未払金の増減額(△は減少)	△44,378	△23,020
前受金の増減額(△は減少)	19,351	△11,052
その他	△4,501	71,495
小計	85,197	77,312
利息及び配当金の受取額	119	229
利息の支払額	△587	△940
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△64,052	51,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,676	128,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,822	△1,767
無形固定資産の取得による支出	△64,984	△85,574
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,980	—
条件付対価の決済による収入	—	15,000
敷金及び保証金の回収による収入	17,131	787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,655	△86,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△60,002	△84,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,002	△84,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,980	△42,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,418	994,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,257,438	952,517

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,003,819	241,506	1,245,326	—	1,245,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91,480	91,480	△91,480	—
計	1,003,819	332,986	1,336,806	△91,480	1,245,326
セグメント利益又は損失 (△)	△46,720	16,369	△30,350	△3,992	△34,343

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去3,992千円が含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「EC支援事業」の単一セグメントでありましたが、前第3四半期連結会計期間より、株式会社サックルを連結子会社化したことに伴い、「エンジニアリング事業」の報告セグメントとして追加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

株式会社AISにおいて、事後的に株式の取得対価を修正する事象が発生したことに伴い、対価の一部が返還されたため、返還された対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんを減額しております。また、減額したのれんは企業結合日時点で減額されたものと仮定して計算し、当連結会計年度以前に対応するのれん償却額は当連結会計年度の損益として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。